

## コロナ禍の妊娠延期の決定は女性のウェルビーイングの低下と強く関連する

新型コロナウイルスの感染拡大前に妊娠の意思があった既婚女性に対するアンケート調査の結果、約20%が感染拡大により妊娠を延期させており、そのような選択をした女性とウェルビーイングの低下に関連があることが分かりました。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック期間（コロナ禍）には、私たちの生活のあらゆる面に変化が起こり、妊娠延期の決定についても例外ではありませんでした。これまでの研究では、不妊治療をしている女性において、若い頃に出産を遅らせた決断への後悔が、その後のウェルビーイングの低下と関連していることが明らかになっています。これらを踏まえ、今回、コロナ禍での妊娠延期の決定と女性のウェルビーイングとにどのような関連があるかに焦点を当て分析を行いました。

本研究では、日本における COVID-19 問題による社会・健康格差評価研究（JACSIS study）において 2020 年と 2021 年に収集された、全国オンラインアンケート調査のデータを使用しました。分析対象者は、感染拡大前に妊娠を希望していた 18 歳から 50 歳の既婚女性 768 人です。ウェルビーイングの指標として、孤独感、重度の心理的苦痛、および死にたい気持ち（自殺念慮）を用い、妊娠の決定とウェルビーイングの指標との関連を推定するとともに、各年のデータを個別に分析しました。

その結果、妊娠意向を持っていた既婚女性の約 20% が、コロナ禍に妊娠を延期しており、重度の心理的苦痛や、コロナ禍以降に発生した孤独感、自殺念慮が、妊娠延期の決定と強く関連していることが分かりました。また、これらの関連は、2020 年よりも 2021 年の方が強く見られました。このことは、コロナ禍といった危機時における女性のウェルビーイングの低下への懸念を示すものであり、社会全体として何らかの精神的ケアの仕組みを整える必要があると考えられます。

### 研究代表者

筑波大学人文社会系

松島 みどり 准教授

## 研究の背景

新型コロナウイルス感染症のパンデミック期間（コロナ禍）には、多くの国で妊娠控えが発生しており、日本においては、コロナ禍に妊娠数が5～8%減少したことが明らかになっています。また、2021年には、イタリア、ドイツ、フランス、スペイン、イギリスでもそれぞれ37.9%、55.1%、50.7%、49.6%、57.8%が妊娠を延期したとの報告があり、中国でも、感染拡大前に妊娠を希望していたカップルの33.8%が妊娠計画を中止したとされています。このような妊娠延期の決定が、パンデミックに影響を受けたものであり、女性のウェルビーイングを悪化させるとするならば、これは公衆衛生上の重要な問題です。

妊娠に関連するウェルビーイングについてのこれまでの研究では、その多くが不妊や高齢出産に着目されてきました。不妊はとりわけ女性のウェルビーイングを低下させ、一方、妊娠の成功はウェルビーイングの向上につながると言われています。不妊治療を受けた人々を対象とした研究においては、若い頃に出産を遅らせた決断に対する後悔が、ウェルビーイングの低下と関連することが分かっています。しかしながら、これらの研究は不妊治療施設における少数サンプルによるものであり、一般人口を対象とした研究はこれまでにありません。また、先行研究で使用されたウェルビーイングの指標は生活満足度と後悔に限定されていました。

コロナ禍が要因となって妊娠を延期することを決めた女性においても、ウェルビーイングの低下が懸念されます。そこで本研究では、大規模な全国オンライン調査のデータを用い、孤独感、重度の心理的苦痛、自殺念慮などをウェルビーイングの指標として、妊娠延期の決定がこれらの指標とどのように関連したのかを分析しました。

## 研究内容と成果

本研究では、日本における COVID-19 問題による社会・健康格差評価研究（JACSIS study）において収集された、全国を対象としたオンライン調査のデータのうち、2020年と2021年に実施された二回分の調査データを使用しました。最初の調査は2020年8月25日から2020年9月30日まで実施され、対象のサンプルサイズは28,000人でした。2019年の人口分布に基づいた性別、年齢、都道府県で層別化された無作為抽出法を用いて、パネリスト224,389人（15歳から79歳の男女）からサンプリングを行い、これにより全国の人口に対して推計を行いました。二回目の調査は2021年2月8日から26日まで実施されました。これは最初の調査のフォローアップであり、28,000人の参加者のうち24,059人が回答しました。最初の調査と同様の手法を用いて新たに1,941人のサンプルを追加し、合計26,000人のデータを得ました。これらのうち、矛盾のある回答および分析に使用できない回答を除外し、最終的に2020年調査では420人、2021年調査では348人を分析対象としました。

調査では、コロナ禍やそれによるさまざまな社会環境の変化が要因で妊娠を延期したかを測定するために、「過去2か月間、新型コロナウイルス感染症の影響で、妊娠の計画にもかかわらず妊娠をしないようにしたか」を尋ねており、この回答が「はい」であった場合を「妊娠控えをした」と定義しました。ウェルビーイングを測定する指標には、UCLA 孤独感尺度<sup>注1)</sup>、孤独感の五段階自己評価、ケスラー心理的苦痛尺度<sup>注2)</sup>、コロナ禍で生じた自殺念慮の有無を用いました。また、共変量として、社会的孤立、新型コロナウイルス感染症関連の指標、社会経済指標、および回答者の基本属性も含めています。

分析は、2020年と2021年のデータに対して、ポアソン分布を仮定した一般化推定方程式<sup>注3)</sup>（Generalized estimating equation; GEE）を適用し、それぞれ中程度から重度の孤独感発生率比、重度の心理的苦痛発生比、自殺念慮発生比（Prevalence Ratio:PR）を推定しました。また、ポアソン回帰モデルを使用して2020年と2021年のデータを個別に分析し、関連する要因の違いを観察しました。

その結果、以下のことが分かりました。まず、妊娠意向を持っていた既婚女性の約 20%が、コロナ禍に妊娠を延期しました。そして、妊娠を延期した女性は、ウェルビーイングが低いことが示されました。コロナ禍に妊娠を延期した人のうち、50%以上が中程度から重度の孤独感を、約 32%が重度の心理的苦痛を感じ、約 29%が自殺念慮を抱いていました。さらに、コロナ禍以後に孤独感が発生した人、自殺念慮を抱いた人の割合はそれぞれ約 28%、約 20%でした。妊娠を延期しなかった人では、約 33%が中程度から重度の孤独感を、約 12%が重度の心理的苦痛を経験し、約 17%が自殺念慮を持っており、これらを妊娠を延期した人と比較すると、コロナ禍以降に孤独感が発生した人は半分未満、自殺念慮を抱いた人の割合は約 20%でした。GEE の結果から、妊娠の延期は、延期していない場合に比べて、中程度から重度の孤独感は PR1.10、自殺念慮は PR1.04 となり、重度の心理的苦痛の発生割合は最も高く、PR 2.06 でした（参考図）。さらに、コロナ禍以降に発生した孤独感（PR 1.55）、自殺念慮（PR 2.55）も妊娠延期の決定と強く関連していました。調査年別の分析からは、これらの関連が 2020 年よりも 2021 年の方が強かったことが分かりました。

#### 今後の展開

本研究により、コロナ禍で妊娠を遅らせた人々のウェルビーイングが低下していることが確認されました。これは、社会において見過ごされるべき事実ではありません。将来的に起こりうるコロナ禍のような危機に備えて、危機時における孤独感、重度の心理的苦痛、自殺念慮の上昇を防ぐための迅速な精神ケアを提供する仕組みを整えることが重要と考えられます。

#### 参考図

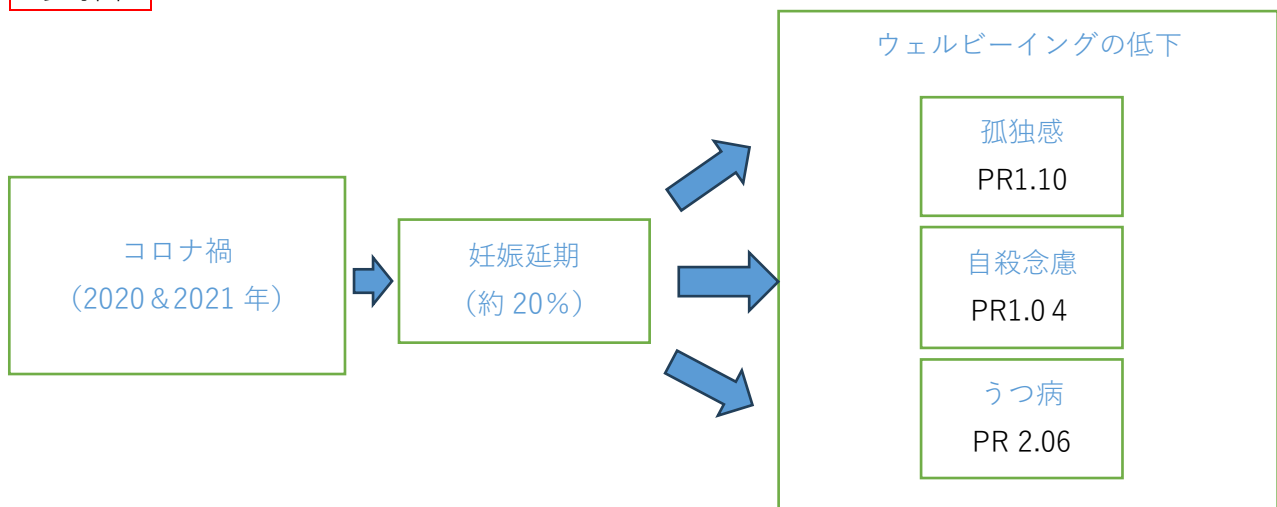


図 本研究結果の概要

#### 用語解説

注1) UCLA 孤独感尺度 (UCLA-LS3-SF3) :

カリフォルニア大学のルッセルらによって開発された孤独感の程度を測る自記式心理尺度。さまざまなバリエーションがあるが、今回用いた UCLA-LS3-SF3 は 3 項目の短縮版で、各項目は 1 点から 5 点の 5 段階で評価する。合計点が高いほど孤独感が大きい可能性がある。

注2) ケスラー心理的苦痛尺度 (K 6)

気分障害や不安障害のスクリーニングのために開発された自記式の心理尺度。6 項目の質問からなり、各項目は 0 点から 4 点までの 5 段階で評価する。合計点が高いほど心理的苦痛が大きい可能性がある。

### 注3) 一般化推定方程式

一般化線形モデルを、正規分布以外の反復測定されたデータに応用できるようにしたもの。

#### 研究資金

本研究は、科研費による研究プロジェクト（18H03062, 21H04856, 22K01473）JST RISTEX 「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）」（JPMJRX21K6）の一環として行われました。

#### 掲載論文

【題名】 Married women's decision to delay childbearing, and loneliness, severe psychological distress, and suicidal ideation under crisis: online survey data analysis from 2020 to 2021. (危機下での既婚女性の妊娠延期と、孤独感、重度の心理的苦痛、自殺念慮：2020年と2021年のオンライン調査データを用いた定量分析)

【著者名】 Midori Matsushima<sup>1</sup>, Hiroyuki Yamada<sup>2</sup>, Naoki Kondo<sup>3</sup>, Yuki Arakawa<sup>4</sup>, Takahiro Tabuchi<sup>5</sup>

【掲載誌】 BMC Public Health

【掲載日】 2023年8月28日

【DOI】 10.1186/s12889-023-16476-z

1. Faculty of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba, Japan.
2. Department of Economics, Keio University, Japan.
3. Department of Social Epidemiology, Graduate School of Medicine and School of Public Health, Kyoto University, Japan.
4. Departments of Health and Social Behavior, Graduate School of Medicine, University of Tokyo, Japan.
5. Cancer Control Center, Osaka International Cancer Institute, Japan.

#### 問合わせ先

【研究に関すること】

松島 みどり (まつしま みどり)

筑波大学人文社会系 准教授

URL: <https://www.ipp.tsukuba.ac.jp>

【取材・報道に関すること】

筑波大学広報室

TEL: 029-853-2040

E-mail: [kohositu@un.tsukuba.ac.jp](mailto:kohositu@un.tsukuba.ac.jp)